



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社コムチャー

コード番号 1932 URL <http://www.commuture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高江洲 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高橋 信敏

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6446-3331

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	91,963	△2.9	3,111	△29.6	3,504	△24.0	1,921	△18.3
21年3月期	94,758	△6.1	4,420	△15.6	4,609	△14.1	2,353	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.03	—	4.5	5.7	3.4
21年3月期	52.66	—	5.6	7.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 47百万円 21年3月期 10百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,784	44,462	70.5	975.65
21年3月期	60,710	43,307	69.9	950.08

(参考) 自己資本 22年3月期 43,566百万円 21年3月期 42,437百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	841	△921	△917	11,685
21年3月期	3,790	△1,008	△1,100	12,623

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	804	34.2	1.9
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	894	46.5	2.1
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		38.3	

(注) 配当の内訳 記念配当2円00銭 特別配当3円50銭

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	4.0	1,100	△4.7	1,100	△14.2	350	△42.5	7.84
通期	94,000	2.2	3,500	12.5	3,600	2.7	2,100	9.3	47.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,915,329株 21年3月期 44,915,329株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 261,500株 21年3月期 248,052株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,230	△5.2	2,157	△37.4	2,603	△32.6	1,635	△26.7
21年3月期	81,429	△6.0	3,445	△12.0	3,864	△11.7	2,231	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	36.58	—
21年3月期	49.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	52,277	37,939	72.6	848.72
21年3月期	52,281	37,105	71.0	829.82

(参考) 自己資本 22年3月期 37,939百万円 21年3月期 37,105百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる今後の見通しについては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、大明株式会社と株式会社東電通と本年10月1日に共同持株会社を設立する予定であります。上記の配当予想及び業績予想については、現在の組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて発表する予定です。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低迷が続くなか、政府の景気対策効果や海外経済の改善によって、生産や輸出の緩やかな増加など一部において景気回復の兆しが見られました。しかしながら、設備投資は低水準に、また雇用情勢も冷え込んだまま推移するなど、全体として厳しい状況にありました。

情報通信分野におきましては、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタス・サービスの発展に向け、次世代ネットワークの着実な広がりとともに、そのサービスを支えるネットワークのIP（インターネット・プロトコル）化・ブロードバンド化が進展しました。一方、昨年12月末現在のFTTH（家庭向け光ファイバー通信）加入契約数が1,719万と前年同期比で277万（19%）増加したものの、企業による情報通信関連投資の減少や個人消費・住宅市場の低迷などにより、前年同期（308万増）を下回る結果となりました。

移動体通信分野におきましても、携帯電話契約数は当期469万増加し、本年3月末現在1億1,218万となりましたが、前期（476万増）に比べ伸びが鈍化しました。

また、通信事業者間の熾烈な競争が展開されたため、情報通信エンジニアリング業界に対してのコストダウン要求は一層厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社はお客様である通信事業者のご要望にお応えするため、当年度を「コミュニケーション改革元年」と位置づけて「お客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「事業領域の拡大」を3本柱とする事業構造改革を開始するとともに、次の時代に飛躍していくために、昨年10月「コミュニケーショングループ2012年ビジョン」（2012年度売上高1,300億円 経常利益50億円）を掲げ、グループ全社を挙げて事業構造改革の推進、通信事業者が提供するサービスを全国規模でサポートできる体制の構築、高度化・多様化するIPネットワーク構築の需要に応えるための高度専門技術者の育成などに積極的に取り組んでまいりました。

この結果、連結業績につきましては、受注高は931億10百万円（前期比95.0%）、売上高は919億63百万円（前期比97.1%）となりました。

事業部門毎の売上高につきましては、次のとおりです。

#### ①NTT情報通信エンジニアリング事業

個人消費や住宅建設の減少などにより光ファイバー通信回線関連需要が伸び悩んだため、483億19百万円（前期比96.9%）となりました。

#### ②通信ネットワークソリューション事業

景気後退の影響を受けて通信事業者や一般法人の設備投資抑制などにより受注が減少したため、352億27百万円（前期比94.7%）となりました。

#### ③総合設備エンジニアリング事業

通信基盤及び電気設備関連の売上がやや持ち直して、32億40百万円（前期比105.4%）となりました。

#### ④情報サービス事業等

ソフトウェアの販売増などにより、51億76百万円（前期比112.6%）となりました。

利益につきましては、減収に加え事業構造改革費用等の支出もありましたため、経常利益は35億4百万円（前期比76.0%）、当期純利益は19億21百万円（前期比81.7%）となりました。

なお、当期の個別決算につきましては、売上高772億30百万円（前期比94.8%）、経常利益26億3百万円（前期比67.4%）、当期純利益16億35百万円（前期比73.3%）となりました。

#### [次期の見通し]

今後のわが国経済は、世界経済の改善により緩やかな回復が続くものと見込まれております。一方、金融市場の変動による更なる信用収縮、雇用情勢の悪化などのリスクが内在しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

情報通信分野におきましては、次世代ネットワークの広がりにともない、光の特性を活かした多彩なサービスが提供可能となることから、従来の情報端末機器に加え、デジタル情報家電の導入、固定通信と移動通信の融合など様々なホームネットワークが構築されるものと思われまます。また全国的なネットワークの拡大への対応として、デジタルデバイド解消に向けた情報通信基盤の整備はもとより、クラウドコンピューティングの普及、データセンタの構築などが促進され、需要の高まりとともに日本経済の活性化を牽引するものと期待されております。

このような状況のもと、情報通信エンジニアリング業界には幅広い事業領域での信頼できる高品質なサービスの実現と、お客様への最適なソリューションなど、付加価値の高いサービスの提供が求められています。

当社グループは、お客様である情報通信事業者などのニーズにお応えするため、昨年7月に開始した事業構造改革を更に推進するとともに、昨年10月に発表した『コミュニケーショングループ2012年ビジョン』のもと、既存事業の持続的発展と事業領域の更なる拡大に向けた新たな成長戦略を推進し、真のプロフェッショナル集団として、質の高い技術とサービスを提供し、『モバイル・ITエンジニアリング&サービス会社』を目指して、新たな飛躍のス

ページを構築していく所存でございます。

次期の連結業績予想としましては、売上高940億円（前期比102.2%）、営業利益35億円（前期比112.5%）、経常利益36億円（前期比102.7%）、当期純利益21億円（前期比109.3%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産残高は617億84百万円（前連結会計年度末607億10百万円）となりました。これは、売上債権の増加に伴い流動資産が増加したことなどによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債残高は173億22百万円（前連結会計年度末174億2百万円）となりました。これは、仕入債務が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は444億62百万円（前連結会計年度末433億7百万円）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少し、116億85百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益計上の一方、売上債権が増加したことなどにより8億41百万円の資金増加（前連結会計年度37億90百万円の資金増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより9億21百万円の資金減少（前連結会計年度10億8百万円の資金減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより9億17百万円の資金減少（前連結会計年度11億円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	64.4	66.0	66.6	69.9	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	87.0	65.4	32.7	44.1	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	830.9	596.2	1,064.2	2,780.9	144.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績動向や配当性向などを総合的に勘案しながら、株主の皆様に対し継続して安定した配当を維持することを基本方針としております。また、内部留保につきましては将来に備えた財務体質の強化と事業展開に必要な設備や車両の配備、営業所・事業拠点の整備、お客様対応および業務効率化を目的としたIT化投資や日々進化する情報通信技術に対応するため研究・開発に活用することにしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき9円（普通配当5円50銭、特別配当3円

50銭)としました。期末配当につきましては、1株につき普通配当5円50銭に特別配当3円50銭、創立50周年記念配当2円を加え11円とし、年間20円の配当(普通配当11円、特別配当7円、記念配当2円)を予定しております。

次期につきましては、中間配当9円(普通配当5円50銭、特別配当3円50銭)、年間18円(普通配当11円、特別配当7円)を見込んでおります。

なお、当社は、大明株式会社と株式会社東電通と本年10月1日に共同持株会社を設立し経営統合を行う予定であり、利益配分に関する基本方針及び次期の配当につきましては、改めて発表する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年7月に開始した事業構造改革の成果を実現し、既存事業の持続的発展と事業領域の更なる拡大に向けた成長戦略のもと、真のプロフェッショナル集団として質の高い技術とサービスを提供し、『モバイル・ITエンジニアリング&サービス会社』を目指して新たな飛躍のステージを構築してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

#### a. 事業構造改革の推進

当社グループを取巻く事業環境は、近年大きく変化しております。情報通信分野ではユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク(NGN)の着実な広がりとともに、そのサービスを支えるネットワークもIP化が急速に進展しております。

また、情報通信技術の進化とともにお客様の要望も高度化・多様化してきており、通信事業者間の熾烈な価格・サービス競争が展開されております。

特に当社グループの主要な事業分野であります情報通信エンジニアリング事業におきましては、個人消費の低迷を背景に光ファイバー通信回線サービスへの加入数が伸び悩み、工事が小規模化しているのに加えてコストダウン要求が一層厳しくなりつつあり、当社グループの収益を圧迫するものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、コミュニチュア改革元年と銘打ち、「お客様の信頼獲得」「コスト競争力の強化」「事業領域の拡大」を3本柱として、抜本的な構造改革に積極的に取り組んでおります。これらは昨年7月から開始しており、主な取り組み内容は以下のとおりであります。

#### ①アクセス系業務運営体制の見直し

昨年7月1日より、関西圏においては、大阪、和歌山、兵庫、京滋、奈良の5圏域統括部体制から、関西、兵庫、京都の地域単位の3事業部体制に、関東圏においては、東京、埼玉、神奈川、千葉の4圏域統括部から、北、南の2事業部体制へ移行し、事業運営の迅速化と利益責任の明確化を図ってまいりました。また同時に施工協力会社に直接発注することにより、元請と協力会社の責任範囲の明確化と直接指揮命令による施工管理体制の強化を図りました。これによって当社のアクセス系の全事業運営体制が刷新され、強固なグループ体制が確立しました。

#### ②グループ子会社の再編・統合

NTT情報通信エンジニアリング事業においては、刷新した事業運営体制に合わせ、関西圏のグループ子会社10社から7社に、関東圏のグループ子会社を5社から2社に再編成し、ビル内ネットワーク及びモバイルネットワーク関連事業においても、グループ子会社2社を統合することにより、コミュニチュアグループ一体となった事業運営体制を構築し、施工体制の強化と間接コストの削減に取り組んできました。

また、情報サービス事業等においては、昨年10月当社情報システム事業部門の人員を子会社に集約し、業務の効率化とソフトウェアの開発・販売体制の強化に取り組むとともに、11月には関東圏に営業基盤を持つ情報関連企業を子会社化いたしました。今後ともM&Aを視野に入れ、基幹システムや組込みソフトの開発におけるシナジー効果を発揮して、お客様の高度なニーズに沿ったITソリューションサービスを提供し、事業領域の拡大に努めてまいります。

(注) 子会社再編には本年4月1日付のものも含めております。

#### ③資材業務の改善

昨年1月より、無線識別(RFIDタグ)を利用した資材倉庫システムを開発していましたが、これを当社グループ内の26倉庫に導入し、5年間で8億円以上の効果を目指して取り組みました。

本年3月に全倉庫への導入が完了し、今年度においては、在庫保有月数が0.4ヶ月以下と当初目標0.5ヶ月以下を

達成、在庫高では約1.3億円の削減となり、更に資材倉庫管理業務の効率化や棚卸し作業の見直し等により約0.6億円の省力効果を上げることができました。今後も資材業務の改善を推進するとともに、当該資材倉庫システムの外販にも積極的に取り組んでまいります。

#### ④技術センター等の統合・整備と職場環境の改善

昨年1月の兵庫西技術センターと奈良技術センターの竣工・移転に続き、当年度においてグループ全体で業務の効率化・コストの削減・施工品質の向上を図ることを目的に、分散している事業部門、支店、技術センター、研修センター及び子会社等を集約するため、神戸市東灘区に兵庫東技術センター（仮称）及び大阪府松原市に大阪技術センター（仮称）用地の取得ないし取得の契約を致しました。

また、横浜技術センター及び京都南技術センターの統合・移転も検討しております。当社グループでは、これらにより職場環境の改善を行うことで、グループ従業員満足度の向上を図るとともに品質・納期・コスト競争力を高め、お客様満足度の向上に繋げてまいります。

#### ⑤高度IP技術者の育成

昨年8月より、高度IP技術者を育成するために高度IP人材企画担当を設置し、ネットワーク技術の最高資格の一つとされるCCIE（Cisco Certified Internetwork Expert）取得に積極的に取り組んできました。当初3名からスタートし、現在では17名の資格取得者を確保することができました。今年も更にIP技術者の育成に取り組むこととしており、通信事業者から最も信頼されるパートナーとして、通信事業者のマネージドサービスを全国規模でサポートできる体制を構築し、高度化したネットワークを構成する伝送装置、ルータ・サーバー類の監視制御、保守・運用ならびに故障時の迅速な対応など、ワンストップでサービスを提供できる企業として発展を目指してまいります。

#### ⑥成長事業への人員シフト

昨年11月にモバイルエンジニアリングセンターを設置し、漸減傾向にあるNTT情報通信エンジニアリング事業から当センターへ人員を段階的に50名シフトしました。

施工体制の拡充、マネジメント力の強化、技術力の向上、人材育成（資格取得等）を行うとともに、効率的な人的資源の配分によって、お客様のご要望に迅速にお応えすることにより、モバイル事業及びITソリューション事業の拡大を進めてまいります。更に、継続的に成長事業へ人員をシフトすることによって、環境・エネルギーなど新規分野へも積極的にチャレンジし、総合的な社会基盤の創造に貢献してまいります。

（注）要員シフト50名には本年4月1日付の異動も含めております。

#### b. 経営統合について

当社は、昨年11月27日に大明株式会社と株式会社東電通と共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて基本合意に達し覚書を締結いたしました。

本年10月1日に共同持株会社を設立し経営統合を行う予定であり、現在統合準備委員会で、統合の準備を進めております。

なお、本件については、3社間における共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する統合契約書の締結、各社株主総会の承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等本件株式移転に関する諸条件が充足されること、その他本件株式移転に支障を来たすおそれのある重要な事由が発生しないことを前提としております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,900	12,168
受取手形及び売掛金	22,826	25,548
商品及び製品	48	18
仕掛品	4,664	3,979
原材料及び貯蔵品	350	276
繰延税金資産	1,028	942
その他	1,033	1,338
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	42,831	44,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,010	7,860
減価償却累計額	△4,383	△4,473
建物及び構築物（純額）	3,627	3,386
機械装置及び運搬具	3,326	3,416
減価償却累計額	△2,436	△2,695
機械装置及び運搬具（純額）	889	720
工具、器具及び備品	3,106	3,048
減価償却累計額	△2,720	△2,729
工具、器具及び備品（純額）	385	319
土地	7,301	7,556
リース資産	39	52
減価償却累計額	△3	△11
リース資産（純額）	36	41
建設仮勘定	—	43
有形固定資産合計	12,239	12,067
無形固定資産		
ソフトウェア	366	511
電話加入権	81	82
のれん	169	292
その他	2	1
無形固定資産合計	619	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518	2,505
繰延税金資産	464	224
前払年金費用	844	693
その他	1,200	1,166
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	5,020	4,582
固定資産合計	17,879	17,538
資産合計	60,710	61,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	10,637
短期借入金	—	90
リース債務	7	8
未払法人税等	992	383
未払費用	560	527
前受金	412	133
賞与引当金	1,534	1,448
役員賞与引当金	54	44
品質保証引当金	15	15
受注損失引当金	63	27
その他	685	605
流動負債合計	13,948	13,924
固定負債		
長期借入金	6	183
リース債務	30	34
繰延税金負債	118	107
再評価に係る繰延税金負債	745	652
退職給付引当金	2,131	2,094
役員退職慰労引当金	420	326
固定負債合計	3,454	3,398
負債合計	17,402	17,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,153
利益剰余金	38,767	39,411
自己株式	△175	△183
株主資本合計	45,549	46,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△179	△163
土地再評価差額金	△2,889	△2,416
為替換算調整勘定	△42	△38
評価・換算差額等合計	△3,111	△2,618
少数株主持分	870	895
純資産合計	43,307	44,462
負債純資産合計	60,710	61,784

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	94,758	91,963	
売上原価	83,474	82,409		
売上総利益	11,283	9,553		
販売費及び一般管理費	6,862	6,442		
営業利益	4,420	3,111		
営業外収益				
受取利息	9	9		
受取配当金	64	60		
負ののれん償却額	44	17		
持分法による投資利益	10	47		
保険返戻金	27	205		
互助会解散返戻金	29	—		
雑収入	54	80		
営業外収益合計	239	421		
営業外費用				
支払利息	1	5		
固定資産除却損	11	8		
事務所移転費用	11	—		
会員権売却損	—	3		
雑支出	26	10		
営業外費用合計	50	28		
経常利益	4,609	3,504		
特別利益				
固定資産売却益	—	323		
その他	—	1		
特別利益合計	—	325		
特別損失				
減損損失	—	84		
固定資産除却損	70	—		
特別退職金	8	19		
投資有価証券評価損	103	55		
事業構造改革費用	—	383		
経営統合関連費用	—	48		
その他	7	69		
特別損失合計	190	661		
税金等調整前当期純利益	4,419	3,167		
法人税、住民税及び事業税	1,873	966		
法人税等調整額	166	212		
法人税等合計	2,040	1,178		
少数株主利益	25	67		
当期純利益	2,353	1,921		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,804	3,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804	3,804
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,155	3,153
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	3,153	3,153
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,250	38,767
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△804
連結範囲の変動	14	—
当期純利益	2,353	1,921
土地再評価差額金の取崩	—	△473
当期変動額合計	1,517	643
当期末残高	38,767	39,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△163	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	7	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△7	—
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	△175	△183
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,046	45,549
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△804
連結範囲の変動	14	—
当期純利益	2,353	1,921
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	5	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△7	—
土地再評価差額金の取崩	—	△473
当期変動額合計	1,503	635
当期末残高	45,549	46,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	15
当期変動額合計	△103	15
当期末残高	△179	△163
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,889	△2,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	473
当期変動額合計	—	473
当期末残高	△2,889	△2,416
為替換算調整勘定		
前期末残高	34	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	4
当期変動額合計	△76	4
当期末残高	△42	△38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,931	△3,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	493
当期変動額合計	△180	493
当期末残高	△3,111	△2,618
少数株主持分		
前期末残高	865	870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	25
当期変動額合計	4	25
当期末残高	870	895
純資産合計		
前期末残高	41,980	43,307
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△804
連結範囲の変動	14	—
当期純利益	2,353	1,921
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	5	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△7	—
土地再評価差額金の取崩	—	△473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	519
当期変動額合計	1,327	1,155
当期末残高	43,307	44,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,419	3,167
減価償却費	1,019	970
減損損失	—	84
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△324
有形固定資産除却損	64	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	55
会員権評価損	7	12
のれん償却額	55	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,534	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△94
受取利息及び受取配当金	△73	△70
支払利息	1	5
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	3,089	△2,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△655	783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,021	1,036
前受金の増減額 (△は減少)	179	△279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132	2
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,535	—
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (減少：△)	△348	—
その他	1	△262
小計	5,663	2,509
利息及び配当金の受取額	80	81
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△1,952	△1,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790	841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	427	610
定期預金の預入による支出	△506	△650
有形固定資産の売却による収入	25	849
有形固定資産の取得による支出	△751	△1,341
無形固定資産の取得による支出	△72	△277
投資有価証券の売却による収入	126	1
投資有価証券の取得による支出	△245	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85
子会社株式の取得による支出	—	△47
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	0
長期貸付金の回収による収入	29	33
長期貸付けによる支出	△35	△157
その他	△4	142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,008</b>	<b>△921</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	—
長期借入金の返済による支出	△1	△72
社債の償還による支出	△36	—
配当金の支払額	△849	△804
少数株主への配当金の支払額	△33	△24
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△12	△8
その他	△1	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,100</b>	<b>△917</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,681</b>	<b>△998</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,886	12,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	30
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	29
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,623</b>	<b>11,685</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数

23社

主要な連結子会社名

(株)コミュニティア情報システム、(株)レナット関西、(株)コムリード、(株)アルゴネット、(株)フューコム、(株)レナット兵庫  
なお、(株)きんつうネットは(株)きんつうアスク（(株)レナット関西に改称）と(株)サンネットエンジニアリングは(株)ハベット（(株)レナット兵庫に改称）と(株)近通システムは(株)テクトラ（(株)コムリードに改称）とそれぞれ合併し消滅しております。通信デザインアシスト(株)は平成21年9月をもって清算が終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。(株)アイ・シー・エルは、新たに子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社については、各社の退職金規程に基づく自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

完成基準

（会計方針の変更）

請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型契約（契約期間1年超かつ契約金額1億円以上）については企業会計原則注解7に規定する工事進行基準を、その他については完成（引渡）基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は完成基準を適用しております。

これにより、売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「会員権売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」(当連結会計年度32百万円)は金額的重要性がないため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないとされるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信エンジニアリング事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	950.08	975.65
1株当たり当期純利益(円)	52.66	43.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,353	1,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,353	1,921
期中平均株式数(千株)	44,682	44,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,473	6,801
受取手形	24	108
売掛金	20,397	21,586
商品及び製品	32	3
仕掛品	3,468	3,135
原材料及び貯蔵品	19	128
繰延税金資産	482	342
短期貸付金	1,940	1,737
未収入金	1,136	1,220
その他	52	343
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	36,023	35,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,432	5,467
減価償却累計額	△2,993	△3,154
建物（純額）	2,438	2,313
構築物	422	422
減価償却累計額	△309	△327
構築物（純額）	113	94
機械及び装置	2,442	2,583
減価償却累計額	△1,723	△2,009
機械及び装置（純額）	718	574
車両運搬具	456	456
減価償却累計額	△362	△386
車両運搬具（純額）	93	70
工具、器具及び備品	2,149	2,148
減価償却累計額	△1,902	△1,933
工具、器具及び備品（純額）	247	215
土地	5,972	6,892
リース資産	31	52
減価償却累計額	△2	△10
リース資産（純額）	28	41
建設仮勘定	—	43
有形固定資産合計	9,613	10,246
無形固定資産		
ソフトウェア	339	517
電話加入権	64	64
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	405	582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650	1,618
関係会社株式	2,449	2,624
従業員に対する長期貸付金	34	27
関係会社長期貸付金	—	90
長期前払費用	111	108
繰延税金資産	415	222
前払年金費用	844	693
その他	736	663
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	6,239	6,044
固定資産合計	16,258	16,872
資産合計	52,281	52,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	180	209
買掛金	10,276	10,669
リース債務	5	10
未払金	298	350
未払費用	274	226
未払法人税等	675	—
前受金	312	29
賞与引当金	794	680
品質保証引当金	14	13
受注損失引当金	15	24
その他	131	99
流動負債合計	12,980	12,313
固定負債		
長期借入金	6	5
リース債務	24	33
再評価に係る繰延税金負債	745	652
退職給付引当金	1,161	1,166
役員退職慰労引当金	257	167
固定負債合計	2,195	2,024
負債合計	15,175	14,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金		
資本準備金	2,971	2,971
その他資本剰余金	150	150
資本剰余金合計	3,122	3,122
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164	417
別途積立金	29,842	31,242
繰越利益剰余金	2,680	1,384
利益剰余金合計	33,379	33,736
自己株式	△153	△161
株主資本合計	40,152	40,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157	△145
土地再評価差額金	△2,889	△2,416
評価・換算差額等合計	△3,046	△2,562
純資産合計	37,105	37,939
負債純資産合計	52,281	52,277

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	81,429	77,230
売上原価		
当期製品製造原価	73,001	70,401
売上総利益	8,428	6,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239	208
従業員給料及び手当	1,792	1,691
賞与引当金繰入額	247	224
退職給付費用	310	309
役員退職慰労引当金繰入額	41	45
法定福利費	236	205
福利厚生費	90	78
通信交通費	259	229
地代家賃	11	35
減価償却費	115	174
研究開発費	278	269
雑費	1,360	1,199
販売費及び一般管理費合計	4,983	4,672
営業利益	3,445	2,157
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	371	255
保険返戻金	13	145
その他	21	25
営業外収益合計	433	454
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
固定資産除却損	4	3
会員権売却損	—	1
損害賠償金	4	1
その他	4	0
営業外費用合計	13	8
経常利益	3,864	2,603
特別利益		
固定資産売却益	—	323
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	—	1
特別利益合計	1	324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	84
固定資産除却損	60	—
投資有価証券評価損	95	50
特別退職金	8	8
会員権評価損	2	12
関係会社整理損	65	—
事業構造改革費用	—	373
経営統合関連費用	—	48
その他	—	40
特別損失合計	232	618
税引前当期純利益	3,633	2,309
法人税、住民税及び事業税	1,302	442
法人税等調整額	99	231
法人税等合計	1,401	674
当期純利益	2,231	1,635

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,804	3,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804	3,804
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,971	2,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,971	2,971
その他資本剰余金		
前期末残高	152	150
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	150	150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	168	164
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	256
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	253
当期末残高	164	417
別途積立金		
前期末残高	28,242	29,842
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	1,400
当期変動額合計	1,600	1,400
当期末残高	29,842	31,242
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,894	2,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△256
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△1,600	△1,400
剰余金の配当	△849	△804
当期純利益	2,231	1,635
土地再評価差額金の取崩	—	△473
当期変動額合計	△214	△1,295
<b>当期末残高</b>		
2,680		1,384
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△149	△153
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△4	△8
当期末残高	△153	△161
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,777	40,152
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△849	△804
当期純利益	2,231	1,635
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	5	0
土地再評価差額金の取崩	—	△473
当期変動額合計	1,375	349
当期末残高	40,152	40,501
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△63	△157
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	11
当期変動額合計	△93	11
当期末残高	△157	△145
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△2,889	△2,889
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	473
当期変動額合計	—	473
当期末残高	△2,889	△2,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,953	△3,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	484
当期変動額合計	△93	484
当期末残高	△3,046	△2,562
純資産合計		
前期末残高	35,823	37,105
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△804
当期純利益	2,231	1,635
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	5	0
土地再評価差額金の取崩	—	△473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	484
当期変動額合計	1,282	833
当期末残高	37,105	37,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

「会員権売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。  
なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。